

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年6月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 株式会社ウイルコ

【英訳名】 Wellco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 石田 敏郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自平成20年11月1日 至平成21年4月30日	自平成21年11月1日 至平成22年4月30日	自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成20年11月1日 至平成21年10月31日
売上高 (千円)	11,276,079	9,607,732	5,516,239	4,784,935	20,516,334
経常損失 (千円)	352,466	125,848	257,023	178,672	761,866
四半期(当期)純損失 (千円)	639,030	266,587	567,531	263,688	1,379,202
純資産額 (千円)	-	-	6,328,161	5,368,922	5,531,154
総資産額 (千円)	-	-	16,580,933	14,667,124	14,987,592
1株当たり純資産額 (円)	-	-	254.71	216.61	222.36
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	25.92	10.82	23.02	10.70	55.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	37.9	36.4	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,753	411,409	-	-	567,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,562	454,765	-	-	31,348
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,975	95,001	-	-	243,707
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,677,403	1,288,273	1,338,878
従業員数 (人)	-	-	795	580	732

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	580	(315)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	498	(154)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の当第2四半期会計期間の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,326,521	25.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 外部顧客向けの生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	1,868,311	32.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	80,895	46.0
ダイレクト・マーケティング事業	674,536	7.5
合計	755,432	10.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,728,739	19.7	1,131,024	43.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 外部顧客からの受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,291,305	24.0	1,085,229	43.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,776,915	23.3
ダイレクト・マーケティング事業	2,457,359	6.9
セグメント間の内部売上高	449,338	11.9
合計	4,784,935	13.3

(注) 1 外部顧客に対する販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,327,576	27.8
ダイレクト・マーケティング事業	2,457,359	7.1
合計	4,784,935	13.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出を起点とした企業部門の改善が家計部門にも波及しつつあることから平成22年1 - 3月期の実質GDPが年率4.9%と4四半期連続のプラス成長となりましたが、最近の南欧・北朝鮮問題等に起因する円高・株安により、先行き不透明な状態が続いています。情報・印刷事業においては、企業の広告経費の伸び悩み、デジタル化の進展による商業印刷物の需要停滞及び受注競争による単価の低迷により、依然として厳しい経営環境が続きました。ダイレクト・マーケティング事業は、個人消費が回復傾向にあるものの、エコポイント制度等政策終了後の反動減や株安による一時的な減速が見込まれ、新規参入による競争激化も続いております。

このような環境下、情報・印刷事業においては、高い販売促進効果や環境にやさしい当社独自製品の拡販に努めるとともに、東京事務所他の移転等によるコスト削減に取り組みました。ダイレクト・マーケティング事業においては、中高年女性の健康と美の追求する商品群から、蓄積されたデータに基づき特に好評な商品に選別的・集中的に広告を実施する他、アフターフォロー体制の強化により、売上の増大とお客様満足の向上を図りました。また、米国の大学における研究成果に基づく関節系商品や消臭系商品など新商品を投入し、顧客基盤の拡充と売上増大に一定の成果を収めつつあります。更に、ロジスティクスセンターやコールセンターの移転・外注化などの施策を実施した結果、今後大きなコスト削減効果が見込まれます。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、4,784,935千円(前年同期比13.3%減)と減少いたしました。営業損失184,262千円(前年同期営業損失249,126千円)、経常損失178,672千円(前年同期経常損失257,023千円)、四半期純損失263,688千円(前年同期四半期純損失567,531千円)と赤字幅は大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業

情報・印刷事業の売上高は2,776,915千円(前年同期比23.3%減)となりましたが、前期末の希望退職及び当期における事務所移転等のコスト低減効果により、営業損失は150,365千円(前年同期営業損失167,269千円)と赤字幅は減少いたしました。

ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業の売上高は、既存主力商品の好調に加えて、新商品投入効果も出始め、2,457,359千円(前年同期比7.0%増)と、厳しい環境の中、増収を図ることができました。営業利益に関しても、新商品投入やロジスティクスセンター等の移転などの先行的費用支出があったにもかかわらず、98,544千円と利益を確保いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,667,124千円と、前連結会計年度末に比べて320,468千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少406,557千円、受取手形及び売掛金の増加295,404千円、機械装置及び運搬具の減少208,027千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は9,298,201千円と、前連結会計年度末に比べて158,237千円減少いたしました。これは主として、短期借入金の減少557,057千円、ファクタリング未払金の減少25,665千円、長期借入金の増加492,583千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,368,922千円と、前連結会計年度末に比べて162,231千円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ390,341千円減少し、1,288,273千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、458,594千円(前年同四半期は127,023千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失268,122千円、減価償却費177,961千円、ファクタリング未払金の減少313,320千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、293,321千円(前年同四半期は53,499千円の支出)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入254,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、225,306千円(前年同四半期比89,742千円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出209,982千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日		24,650,800		1,667,625		1,765,995

(5) 【大株主の状況】

平成22年 4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
若林 和芳	石川県金沢市	6,486	26.31
有限会社 わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,075	4.36
大日精化工業 株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
株式会社 北國銀行	石川県金沢市下堤町1	720	2.92
株式会社 ケイ・エム・インベ ストメント	東京都港区六本木3丁目17-12-802	504	2.04
株式会社 博報堂	東京都港区赤坂5丁目3-1	480	1.94
石田 敏郎	石川県小松市	480	1.94
計		18,595	75.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,645,000	24,645	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,645	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコ	石川県白山市 福留町370番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	64	70	67	70	79	84
最低(円)	54	55	60	63	63	74

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,395	1,892,953
受取手形及び売掛金	3,593,027	3,297,622
商品及び製品	516,477	500,962
仕掛品	67,788	73,257
原材料及び貯蔵品	235,439	271,211
その他	968,703	757,961
貸倒引当金	114,656	104,439
流動資産合計	6,753,174	6,689,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,805,949	1,838,529
機械装置及び運搬具（純額）	1,710,992	1,919,020
土地	2,572,466	2,572,466
その他（純額）	534,118	607,768
有形固定資産合計	6,623,527	6,937,784
無形固定資産	171,738	203,896
投資その他の資産		
投資有価証券	751,590	748,040
その他	743,261	772,021
貸倒引当金	376,167	363,679
投資その他の資産合計	1,118,684	1,156,382
固定資産合計	7,913,949	8,298,063
資産合計	14,667,124	14,987,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,192,147	1,105,388
短期借入金	856,788	1,413,845
ファクタリング未払金	3,320,563	3,346,229
未払法人税等	18,036	12,820
引当金	129,898	143,458
その他	1,079,388	1,214,688
流動負債合計	6,596,822	7,236,430
固定負債		
長期借入金	1,686,548	1,193,964
退職給付引当金	217,409	240,747
その他	797,421	785,296
固定負債合計	2,701,378	2,220,007
負債合計	9,298,201	9,456,438

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,941,019	2,207,607
自己株式	529	529
株主資本合計	5,367,564	5,634,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,414	79,836
為替換算調整勘定	59,678	73,364
評価・換算差額等合計	28,263	153,200
少数株主持分	29,621	50,203
純資産合計	5,368,922	5,531,154
負債純資産合計	14,667,124	14,987,592

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	11,276,079	9,607,732
売上原価	7,490,818	5,749,402
売上総利益	3,785,261	3,858,329
販売費及び一般管理費	4,294,523	3,994,929
営業損失()	509,262	136,600
営業外収益		
受取利息	3,731	1,182
受取配当金	8,429	8,497
受取賃貸料	-	15,188
匿名組合投資利益	186,808	-
その他	33,472	28,686
営業外収益合計	232,441	53,554
営業外費用		
支払利息	28,902	32,196
持分法による投資損失	17,388	-
その他	29,354	10,606
営業外費用合計	75,645	42,802
経常損失()	352,466	125,848
特別利益		
固定資産売却益	2,669	6,749
投資有価証券売却益	38,317	4,799
貸倒引当金戻入額	14,038	-
その他	73	509
特別利益合計	55,098	12,058
特別損失		
固定資産売却損	9,282	-
固定資産除却損	23,387	48,847
投資有価証券評価損	68,623	67,304
その他	212	48,727
特別損失合計	101,506	164,879
税金等調整前四半期純損失()	398,874	278,669
法人税等	244,722	9,824
少数株主損失()	4,566	21,906
四半期純損失()	639,030	266,587

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	5,516,239	4,784,935
売上原価	3,655,739	2,871,077
売上総利益	1,860,499	1,913,858
販売費及び一般管理費	2,109,626	2,098,120
営業損失()	249,126	184,262
営業外収益		
受取利息	2,379	153
受取配当金	2,434	1,317
受取賃貸料	7,911	7,809
その他	10,284	16,788
営業外収益合計	23,010	26,069
営業外費用		
支払利息	15,432	16,569
持分法による投資損失	11,366	-
為替差損	11,606	-
その他	15,714	3,908
営業外費用合計	30,907	20,478
経常損失()	257,023	178,672
特別利益		
固定資産売却益	2,669	2,393
投資有価証券売却益	38,317	-
貸倒引当金戻入額	7,098	-
その他	6	411
特別利益合計	33,894	2,805
特別損失		
固定資産除却損	22,111	45,718
投資有価証券評価損	64,891	-
賃貸借契約解約損	-	18,878
その他	17	27,657
特別損失合計	87,021	92,255
税金等調整前四半期純損失()	310,149	268,122
法人税等	260,392	5,005
少数株主損失()	3,010	9,439
四半期純損失()	567,531	263,688

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	398,874	278,669
減価償却費	433,308	349,711
賞与引当金の増減額(は減少)	13,599	19,267
ポイント引当金の増減額(は減少)	20,521	5,706
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,374	23,337
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,853	22,705
受取利息及び受取配当金	12,161	9,680
持分法による投資損益(は益)	17,388	741
支払利息	28,902	32,196
為替差損益(は益)	772	3,625
固定資産売却損益(は益)	6,613	6,749
固定資産除却損	23,387	48,847
投資有価証券売却損益(は益)	38,317	4,799
投資有価証券評価損益(は益)	68,623	67,304
特別退職金	-	8,067
売上債権の増減額(は増加)	1,046,501	295,337
たな卸資産の増減額(は増加)	3,774	26,571
仕入債務の増減額(は減少)	308,242	86,686
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	404,726	26,447
その他	263,550	244,512
小計	193,747	265,369
利息及び配当金の受取額	12,968	10,533
利息の支払額	29,116	34,867
特別退職金の支払額	-	114,030
法人税等の還付額	-	12,722
法人税等の支払額	127,845	20,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,753	411,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	189,066	42,047
定期預金の払戻による収入	132,000	398,000
有形固定資産の取得による支出	224,005	38,362
有形固定資産の売却による収入	10,478	41,630
無形固定資産の取得による支出	68,410	6,864
投資有価証券の取得による支出	1,201	1,201
投資有価証券の売却による収入	50,000	24,106
投資有価証券の償還による収入	18,333	26,833
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	29,937	14,192
出資金の回収による収入	239,380	-
その他	11,008	38,478

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,562	454,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	600,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	397,380	364,473
リース債務の返済による支出	-	30,463
配当金の支払額	110,921	64
その他	19,674	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,975	95,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,102	1,040
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	516,887	50,605
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,291	1,338,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,403	1,288,273

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は15,371千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は19,674千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日至平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「持分法による投資損失」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は351千円であります。 2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,954千円であります。 3. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は5,887千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年11月1日
至平成22年4月30日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年11月1日
至平成22年4月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 9,336,040千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,270,319千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,122,774千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>586,061千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,104,772千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>48,444千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,984千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,122,774千円	荷造発送費	586,061千円	従業員給料手当	1,104,772千円	賞与引当金繰入額	48,444千円	退職給付費用	10,984千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,348,090千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>492,815千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>909,847千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,698千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,660千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,089千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,348,090千円	荷造発送費	492,815千円	従業員給料手当	909,847千円	賞与引当金繰入額	26,698千円	退職給付費用	12,660千円	貸倒引当金繰入額	29,089千円
広告宣伝費	1,122,774千円																						
荷造発送費	586,061千円																						
従業員給料手当	1,104,772千円																						
賞与引当金繰入額	48,444千円																						
退職給付費用	10,984千円																						
広告宣伝費	1,348,090千円																						
荷造発送費	492,815千円																						
従業員給料手当	909,847千円																						
賞与引当金繰入額	26,698千円																						
退職給付費用	12,660千円																						
貸倒引当金繰入額	29,089千円																						

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>565,840千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>297,796千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>540,245千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,238千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,135千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	565,840千円	荷造発送費	297,796千円	従業員給料手当	540,245千円	賞与引当金繰入額	14,238千円	退職給付費用	6,135千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>757,833千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>237,541千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>451,102千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,194千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,661千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,980千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	757,833千円	荷造発送費	237,541千円	従業員給料手当	451,102千円	賞与引当金繰入額	14,194千円	退職給付費用	7,661千円	貸倒引当金繰入額	4,980千円
広告宣伝費	565,840千円																						
荷造発送費	297,796千円																						
従業員給料手当	540,245千円																						
賞与引当金繰入額	14,238千円																						
退職給付費用	6,135千円																						
広告宣伝費	757,833千円																						
荷造発送費	237,541千円																						
従業員給料手当	451,102千円																						
賞与引当金繰入額	14,194千円																						
退職給付費用	7,661千円																						
貸倒引当金繰入額	4,980千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,189,447千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>512,044千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,677,403千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,189,447千円	預入期間が3か月を超える定期預金	512,044千円	現金及び現金同等物	<u>1,677,403千円</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,486,395千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>198,122千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,288,273千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,486,395千円	預入期間が3か月を超える定期預金	198,122千円	現金及び現金同等物	<u>1,288,273千円</u>
現金及び預金勘定	2,189,447千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	512,044千円												
現金及び現金同等物	<u>1,677,403千円</u>												
現金及び預金勘定	1,486,395千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	198,122千円												
現金及び現金同等物	<u>1,288,273千円</u>												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日
至平成22年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	24,650,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,600

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・マー ケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,222,187	2,294,052	5,516,239	-	5,516,239
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	397,726	3,709	401,435	(401,435)	-
計	3,619,913	2,297,761	5,917,674	(401,435)	5,516,239
営業利益又は営業損失()	167,269	143,693	23,576	(225,550)	249,126

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票類)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品、輸入家具、寝具・雑貨、環境洗剤等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,327,576	2,457,359	4,784,935	-	4,784,935
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	449,338	-	449,338	(449,338)	-
計	2,776,915	2,457,359	5,234,274	(449,338)	4,784,935
営業利益又は営業損失()	150,365	98,544	51,820	(132,442)	184,262

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票類)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・マー ケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,747,241	4,528,838	11,276,079	-	11,276,079
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	802,457	5,621	808,079	(808,079)	-
計	7,549,699	4,534,459	12,084,159	(808,079)	11,276,079
営業利益又は営業損失()	219,824	214,078	5,745	(503,516)	509,262

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票類)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品、輸入家具、寝具・雑貨、環境洗剤等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,944,115	4,663,616	9,607,732	-	9,607,732
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	824,914	-	824,914	(824,914)	-
計	5,769,030	4,663,616	10,432,646	(824,914)	9,607,732
営業利益又は営業損失()	108,583	245,616	137,033	(273,633)	136,600

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票類）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が、90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 216.61円	1株当たり純資産額 222.36円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 25.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 10.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	639,030	266,587
普通株式に係る四半期純損失(千円)	639,030	266,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 23.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 10.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	567,531	263,688
普通株式に係る四半期純損失(千円)	567,531	263,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟等

「不当利得返還等請求本訴事件」及び「売買代金請求反訴事件」

当社は、平成20年7月31日に株式会社林原等と締結した「株式譲渡契約」の契約条項に定める表明保証に株式会社林原等が違反したことを理由に契約を解除し、既に支払った株式譲渡代金5億9千9百万円の返還を求める訴訟を平成20年11月28日東京地方裁判所に提起いたしました。これに対し、林原靖氏他3名は、当社に対し、平成21年4月21日、株式譲渡代金の残額約4億円の支払いを求める反訴を同裁判所に提起し、係争中でありましたが、平成22年3月8日、東京地方裁判所において、株式譲渡代金残額及び遅延損害金の支払を命じる判決がありました。当社としては、判決主文並びに、判決の理由を不服とし、平成22年3月10日に東京高等裁判所に控訴し、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、平成22年3月31日付で、低料第三種郵便の利用に関し、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月11日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。